



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 学
 (氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,483	8.8	402	1,139.1	433	725.3	287	—
28年3月期第3四半期	5,956	1.6	32	—	52	—	△7	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 334百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.97	—
28年3月期第3四半期	△1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	15,684	10,971	69.3	1,586.35
28年3月期	15,853	10,852	67.7	1,567.19

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 10,868百万円 28年3月期 10,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,142	8.3	159	291.1	180	169.9	52	—	7.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	7,700,000 株	28年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	848,647 株	28年3月期	848,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,851,353 株	28年3月期3Q	6,851,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、上半期における円高の進行を受け、輸出関連企業の業績悪化やインバウンド消費の減少が見られる中、政府は2017年4月に予定されていた10%消費税改正の2年半延期を決断しましたが、その後の米国の利上げ予想および実施に伴う円安が進行し、その円安基調に連動した株高と景気回復効果が出ております。新政権による米国の経済政策の世界経済への影響に関しては予断を許しませんが、ゆるやかな経済の好循環への兆しも見えております。

情報サービス産業におきましては、2年あまり続いたパソコン出荷の前年割れにもようやく復調の兆しが見られ、IoTやAIへの先行投資が増えたことや、中小企業を中心としたマイナンバー対応を巡る需要もあり、回復傾向が垣間見えます。また、主要業務ソフトベンダーからのクラウドサービスの投入が増えており、オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）用パッケージ製品からクラウドサービスへのシフトが加速しているものと認識しております。

当社グループにおきましても、PC出荷の回復とクラウドシフトに伴い、第3四半期は若干ではありますが予想値を超える売上を達成できました。また、前年程ではないものの、9月に発売開始した「PCA法定調書X」等によるマイナンバー対応需要の取り込みもでき、源泉徴収票用紙の規格変更による需要も業績に貢献いたしました。第4四半期には、6年ぶりの新シリーズ製品となるDXシリーズをリリース予定であり、10%消費税改正再延期を補う環境が整いつつあります。

このような施策の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,483百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益402百万円（前年同期比1,139.1%増）、経常利益433百万円（前年同期比725.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益287百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

当社グループは、第4四半期の売上構成率が年度内で最大となる為、特に前述のDXシリーズをトリガーとした拡販をはじめとした諸施策を、怠りなく実施してまいり所存でございます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年7月27日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,611	6,623
受取手形及び売掛金	1,436	1,131
たな卸資産	47	69
繰延税金資産	719	719
その他	347	554
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,159	9,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,386	1,336
土地	2,794	2,794
その他(純額)	167	134
有形固定資産合計	4,349	4,264
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	950	973
無形固定資産合計	957	973
投資その他の資産		
その他	1,392	1,351
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	1,387	1,348
固定資産合計	6,694	6,586
資産合計	15,853	15,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	224	121
未払法人税等	140	201
前受収益	1,831	1,731
賞与引当金	213	58
役員賞与引当金	4	-
訴訟損失引当金	35	-
その他	846	820
流動負債合計	3,296	2,934
固定負債		
長期前受収益	572	592
役員退職慰労引当金	133	144
退職給付に係る負債	946	989
資産除去債務	52	52
固定負債合計	1,705	1,778
負債合計	5,001	4,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,784	8,859
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,554	10,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	238
その他の包括利益累計額合計	182	238
非支配株主持分	114	103
純資産合計	10,852	10,971
負債純資産合計	15,853	15,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,956	6,483
売上原価	2,808	2,941
売上総利益	3,148	3,541
販売費及び一般管理費	3,115	3,139
営業利益	32	402
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	6
受取賃貸料	12	15
その他	5	7
営業外収益合計	25	30
営業外費用		
固定資産除却損	5	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	52	433
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86
特別利益合計	-	86
税金等調整前四半期純利益	52	519
法人税等	70	241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17	278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	287

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	56
その他の包括利益合計	△53	56
四半期包括利益	△71	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61	343
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。